様式第１号（第５条関係）

　　 　年 　月　 日

ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点　御中

住　所

名　称

代表者職・氏名

ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点

民間人材ビジネス事業者登録申請書

ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点民間人材ビジネス事業者登録要領第５条の規定に基づき、次のとおり申請します。

記

１ 申込者の概要

（１）名 称

（２）担当者職・氏名

（３）所在地　（〒 - ）

（４）電話・FAX

（５）E-mail

２ 有料職業紹介事業許可番号

３ 添付書類

（１）会社概要説明書（別紙１）

（２）有料職業紹介事業許可証の写し

（３）有料職業紹介事業者の概要が分かるもの（パンフレットなど）

（４）法人登記簿抄本（発行後６ヶ月以内のもの）

（５）人材紹介手数料の徴収方法及び返還規定が分かるもの（手数料表、契約書の様式等）

（６）県税の納税状況の確認について（別紙２）

（７）地方消費税の納税証明書（発行後２ヶ月以内のもの）

（８）誓約書（別紙３）

有料職業紹介の実施状況及び今後の取組方針について

１　有料職業紹介の実施状況

○　対象期間　　　　　　年度分　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：件）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 求人（企業） | 求職（人材） |
| （１）登録件数 | （うち　県内企業　　　　　　） | （うち　県外在住者　　　　　） |
| （２）マッチング実施数 | （うち　県内企業　　　　　　） | （うち　県外在住者　　　　　） |
| （３）採用件数 | （うち　県内企業　　　　　　） | （うち　県外在住者　　　　　） |

２　有料職業紹介の今後の取組方針

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 企業向け | 求職者向け |
| 登録数を増やすための取組 |  |  |
| マッチングを増やすための取組 |  |  |
| 採用後のフォローアップの取組 |  |  |
| その他の取組があれば記載 |  |  |

（注）１　実施状況は，申請年度の前年度（４月～３月，１年分）を記載してください。

２　必要に応じて適宜，行を追加してください。

別紙１（様式第１号関係）

会 社 概 要 説 明 書

|  |  |
| --- | --- |
| 【事業者名】 | 【本店所在地】〒　　－ TEL（　　　　 ） 　　－  |
| 【代表者職・氏名】 | 【設立年月日】 |
| 【有料職業紹介事業許可番号】 | 【許可の有効期間】年　月　日から　　年　月　日  |
| 【取扱業務（職種・地域）の範囲】 | 【従業員数】　　　　　　　名（うち、有料職業紹介事業従事者数 　名） |
| 【有料職業紹介事業の拠点】  |
| 都府県名 | 拠点の所在地 | 従業員数 | うち、有料職業紹介事業従事者数 |
|  |  | 名 | 名 |
|  |  | 名 | 名 |
|  |  | 名 | 名 |
| 【その他】  |

上記内容に相違ないことを証明する。

　 　　年　 月 　日

（名　称）

（代表者職・氏名）

別紙２（様式第１号関係）

県税の納税状況の確認について

当社は、ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点への登録を申し込むに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業技術課に対し、当社の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

　　 　年　 月　 日

住　所

名　称

|  |
| --- |
| 代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　福井県知事　杉本　達治　 様 ＊納税状況の確認に関する事項 本同意書に基づき提供された納税状況は、福井県が運営する「研究開発プロフェッショナル人材設置事業」以外には使用いたしません。※福井県担当者記入欄上記の者の令和 年 月 日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。 □滞納なし 　　　　□滞納あり□徴収猶予あり受付印欄回答事務所　　　　　 □福井県税事務所 □嶺南振興局税務部 |

別紙３（様式第１号関係）

　　　 年 　月 　日

ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点　御中

住　所

名　称

代表者職・氏名

誓　約　書

ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点民間人材ビジネス事業者登録要領第３条に規定する下記の条件をすべて満たしていることを誓約します。

記

１ 職業安定法（昭和22年法律第141号）第30条第１項に規定する有料職業紹介事業の許可を受けていること。

２　求職及び求人の登録件数が相当程度あり、プロフェッショナル人材の求職及び県内企業の求人に関するマッチング・採用実績が見込めること

３ 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている法人でないこと。

４ 宗教団体や政治活動を主たる目的とする法人、もしくは暴力団または暴力団員の統制下にある法人でないこと。

５ 福井県の県税および地方消費税に滞納がないこと。

６ ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点との連絡調整が円滑にできること。

様式第２号（第６条関係）

　年　　月　　日

ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点　御中

住　所

名　称

代表者職・氏名

変　更　届

有料職業紹介事業許可に関して変更事項がありましたので、ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点民間人材ビジネス事業者登録要領第６条に基づき変更届を提出します。

記

１　変更の内容

　（変更前）

　（変更後）

２　添付書類

　・上記に係る変更内容を証明する書類の写し

様式第３号（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点　御中

住　所

名　称

代表者職・氏名

登録の取り下げ届

　　　　年　月　日付けで民間人材ビジネス事業者登録をしているところですが、下記の理由により登録の削除を希望しますので、ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点民間人材ビジネス事業者登録要領第７条に基づき登録の取り下げ届を提出します。

記

　（理由）